

平成25年度事業報告

[平成25年4月1日～平成26年3月31日]

平成26年度事業現況

[平成26年5月1日現在]

学校法人 札幌大学

目 次

<平成25年度 事業報告>

1 平成25年度の事業概要	3
2 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成25年5月1日現在）	9
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成25年5月1日現在）	10
(3) 教職員数一覧（平成25年5月1日現在）	11
3 財務関係事項	
(1) 校地・校舎	12
(2) 財務状況〔平成25年度決算概要〕	13
消費収支計算書	17
資金収支計算書	21
貸借対照表	26
財産目録	31
監査報告書	32
4 教務・学生関係事項	
(1) 学生数一覧（平成25年5月1日現在）	33
(2) 学部学科学年別休学・退学・除籍者数一覧	34
(3) 卒業／修了、進級・留年者数	35
(4) 就職関係事項	36

<平成26年度 事業現況>

5 法人・教学組織	
(1) 学校法人の組織図（平成26年5月1日現在）	45
(2) 理事・監事・評議員等一覧（平成26年5月1日現在）	46
(3) 教職員数一覧（平成26年5月1日現在）	47
6 入学試験関係事項	
(1) 平成26年度入学試験結果	48
(2) 平成26年度入試政策結果について	55
(3) 平成26年度入試涉外活動について	55
(4) 平成27年度入試政策について	56
7 学生数関係事項	
(1) 学生数一覧（平成26年5月1日現在）	58
(2) 私費外国人留学生国別一覧	59
(3) 派遣学生数一覧	59
(4) 私費外国人留学生入学試験結果	59

平成25年度事業報告

[平成25年4月1日～平成26年3月31日]

1 平成25年度の事業概要

はじめに

平成25年度は、開学以来、建学の精神である生氣あふれる開拓者精神に基づく教育、研究を展開してきたなかで、さらに教育の多様化を目指す観点から、「札幌大学地域共創学群」及び「札幌大学女子短期大学部キャリアデザイン学科」に改組転換を図り、新カリキュラムをスタートさせる重要な節目の年となった。しかし、改組転換の集大成とも言える入学者について、大学定員900人、大学院5研究科定員48人、短大部定員80人に対して、大学院・大学・短大部の合計が808人に留まり、スタート年として厳しい結果となった。

少子化による18歳人口の減少によって私立大学の入学状況の厳しさは顕著になりつつあり、本学大学及び短大部においては、従来型の学部学科また学科体制からパラダイムチェンジすることで、本学の3つの教育目標である生氣、知性、信頼、さらには開学以来受け継がれてきた地域貢献の教育理念を明確にし、多様化する現代社会へ対応できる人材の育成を目指す姿勢は不変である。

平成25年度においては、前述の地域を支える人材づくりの伝統をさらに発展させるべく、「地域共創」をスローガンに、「地域における新しい価値を他者との協働によって創造する意思と資質を兼ね備えた人材」の育成として、多種多様な取り組みを展開し相応の成果があったものと捉える。

顕著な取り組みとして、年度始めには、地域との連携を基盤とした学びの場をより充実させるため、地域交流、国際交流を推進するSUICC（札幌大学インターコミュニケーションセンター）が始動、また今年3月には生涯学習としてのダンスを通じて多面的に地域社会の活動を支えるSCore（ダンスコミュニケーションラボ）をオープンしている。この二つの事業施設は、大学の教育改革に関する優れた取り組みに対して交付される国の補助金事業「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」に採択され整備されたものであり、地域共創の教育理念が地域の発展を重層的に支える大学として社会的に認められた成果の現れであると捉える。また、SUICCが主管する特定非営利活動法人札幌大学スポーツ・文化総合型クラブ（愛称:NPO めえ〜ず）では、多くのスポーツ・文化教室の実施により年齢や性別、障がいの有無などを問わずあらゆる地域住民の方々に参加いただいている。徐々にではあるが、大学と地域の方々の繋がりを始めとして、地域の方同士等互いに学びあうコミュニティが創られつつある。また、アイヌ文化振興により一層寄与するため2013年4月「一般社団法人 札幌大学ウレシパクラブ」を設立。以後、その活動がメディアで掲載されている。アイヌ民族の歴史や文化を深く理解、学習するとともに、ウレシパクラブに賛同する個人や企業と一緒に、多文化共生社会の実現に向けて今後も協働を目指している。

また大学のトピックスとして、5月にはNHK-B S 1の「地球アゴラ」の収録が札幌大学で行われ、「北海道をどう盛り上げ、元気にしてゆくか」をテーマとした番組では、授業や大学をより良くするための活動を行っている「札大おこし隊」、学生自身が企画、編集を行い情報を発信する「学生広報委員会」、アイヌ民族の歴史や文化を学び、多文化共生社会の担い手を目指す「ウレシパ・クラブ」の学生などが参加したことで、それぞれの視点から自分の考えや、ユニークなアイデアを澁刺と発信できたことは、大学の評価を高めることに繋がっていると確信している。

平成25年度における本学生、教職員が、地域共創を目指す様々な活動として、また学生と地域が繋がり、地域と協働する人材の育成を目指す主な取り組みとして、次のような事業・行事を実施している。

6月	<p>本学ネイティブ教員、また外国語学部生が、西岡小学校で3、4年生を対象とした英語の協力授業を実施。7月には西岡北小学校で、6年生を対象に英会話、ゲームを取り入れた協力授業を実施。この取り組みは、平成20年から毎年実施。</p>
	<p>短大部において、授業科目の特別講師として招聘する企業や官公庁のトップの方々と昼食をとりながら懇談する「VIPとランチ」を開催。国土交通省北海道運輸局長を皮切りに目上の人とのコミュニケーション能力を身に付けるとともに、社会への関心を高める場に臨んだ。</p>
9月	<p>日中韓3カ国から学生が集い、模擬国連やシンポジウムなどを通し未来を担う若者達の相互理解と知的・文化的交流を図る「日中韓ユースフォーラム」について、シンポジウム、模擬国連のプログラムを本学を会場に実施。本学外国語学部生2人が日本代表メンバーとして参加、議論を交わした。</p>
	<p>「ひらめき☆ときめきサイエンス古代人はどのようにして生き抜いたか:古代人の生活を復元する」をテーマに、道外の研究者も参加し本学で開催。本学教員が「科学研究費助成事業(科研費)」の研究成果を高校生を対象に直に見る、聞く、ふれることにより紹介し、科学のおもしろさを感じてもらおうプログラムで実施。</p>
	<p>本学教員及び札幌市教育委員会巡回相談員が講師を務め、一般社団法人教育支援人材認証協会認証講座「こどもパートナー講座」を実施。こどもを支え関わることに興味をもつ本学学部生、女子短期大学部生、地域の方(高校生から大人の方々)が参加。</p>
10月	<p>本学スケート部が、月寒体育館を会場とする財団法人さっぽろ健康スポーツ財団の主催による「スケート体験」で北海道札幌盲学校の生徒を対象としたスケート指導を補助。障がい者スポーツ機会の拡充を図るとともに障がい者活動支援を目的としており、障がい者スポーツに体する理解を深める体験イベントとして本学スケート部が毎年協力。</p>
11月	<p>本学の学生、留学生が北海道インターナショナルスクール(HIS)に出向き、『世界のおとぎ話・民話・神話』と題して、アイヌ文化の民話と台湾の民話・おとぎ話の日英プレゼンテーションを実施。</p>
	<p>ウレシパ・フェスタにおいて坂本龍一氏をゲストに迎え、活動報告や舞踊の披露、展示発表などでアイヌ文化を発信。懇親会では料理研究家の星澤幸子氏を始めとするプロのシェフによる創作アイヌ料理が振舞われた。</p>
	<p>地域に開かれた大学を目指し、教育研究上の成果を広く地域住民の方々に還元することを目的に札幌大学公開講座を本学で実施、『北海道を見つめて～文学・自然体験・観光』と題し、北海道を「文学」「自然体験活動」「観光」の3つのテーマで開催。当該講座は、道民カレッジ連携講座に認定。</p>
	<p>北海道保健福祉部子ども未来推進局との連携により「umareruフォーラム」を本学で開催、映画『うまれる』の上映、ダイヤモンド☆ユカイ氏を迎えてのトークセッションを実施。</p>
	<p>9月に学内に完成した全国の大学初となる室内スケートボードパーク「札幌大学POOL PARK」を会場に、スケートボードの無料体験教室を開催。小学生から高校生の未経験者、初心者を対象とした企画では、本学X-SPORTS部コーチと部員が指導にあたった。</p>
12月	<p>一般社団法人教育支援人材認証協会「こどもパートナー講座」(本学は平成24年度に北海道で第1号の会員校)の認証を受けた本学女子短期大学部生と地域の方が集い、交流会を実施。</p>
	<p>本学と産学官連携を推進している森林総合研究所が、道民カレッジ連携講座に認定されている市民向けの合同講座「北海道の野生動物」を本学教員が講師を務め本学において開講、最新の研究成果を交えて紹介。</p>

1 2月	札幌大学公開講座「札幌大学時計台フォーラム」を本学教員が講師を務め、「ピアノレクチャーコンサート～ロシアのピアノ音楽の歴史」と題して開催。時計台を会場とした本学公開講座は道民カレッジ連携講座に認定されている。 教職課程を履修する教職アクションプログラム学生が、西岡小学校ミニ児童会館の小学生へマカロニを使ったクリスマスリース作りとクリスマス絵本の読み聞かせを実施、本学生がプログラムの内容を考案し、定期的に近隣の小学生へ学びと遊びのサポートを実施。
2月	ウレシパクラブが2009年から高大連携を結ぶ北海道松前高等学校を訪ね、体育館で授業として伝統舞踊を紹介。参加の高校生、町内の大島中学校の生徒と一緒に踊りを体験。 本学元学長山口昌男名誉教授の一周忌追悼特別展と山口文庫を巡るツアー〈山口昌男と遊ぶ@札幌大学〉を本学で開催。連携企画として「彷徨する学者(ワンダリング・スカラー)山口昌男ドローイング展」がグランドホテルビスタギャラリーサッポロで会期を同じくして開催。
3月	シンポジウムとして道民カレッジ連携講座認定の「大学が地域の教育支援人材育成に果たす役割」を開催、本学教職員、学生がコーディネーター、パネリストをそれぞれ務めテーマに関して教育支援人材が持つ可能性について参加者が議論。
通年	札幌大学ダンスプロジェクト(:SPADE)において、毎週、小学生から高校生対象のダンス教室を開講し、本学生が指導や運営ボランティアとして関わる。

前述のいずれの取り組みにおいても、学生が大学、短大部の枠を超え、他者と共に目標に向かって協働する過程を体験的に学ぶことができるものである。体験知重視の観点からアクティブラーニング等の科目を充実させ、4つのアクションプログラム(「グローバルアクションプログラム」「キャリアデザインプログラム」「教職アクションプログラム」「ウレシパプログラム」)を展開、さらにはボランティア活動、課外活動などを通じて段階的に体験値を積み重ねることで、今後さらに大きな実を結ぶことを期待している。

一方、教育組織については、学群化により全学が一体化しなければならないスタート年であり、改組転換時に掲げた(1)意思決定を迅速かつ円滑に行えるようにすること(迅速性)、(2)組織運営に係る教職員の負担を軽減すること(効率性)、(3)教育・研究の現状を的確に捉えた意思決定を行えるようにすること(的確性)の3つの特性を併せ持つ全学意思決定プロセスの実現を図った。具体的には、学長は自ら指名する全学執行役職者である副学長、副学長補、専攻プロデューサー、コーディネーターの補佐を得て、学群における執行権は基本的にすべて学長に集約される体制となった。

また、女子短期大学部においても、大学同様キャリアデザイン学科開設に併せて全学意思決定プロセスを見直し、教育、研究の推進を図るため現状を的確にとらえた迅速な意思決定が行えるよう、意思決定の主体を学長及び教授会に集約できたものと検証できる。

大学及び女子短期大学部において、意思決定の迅速化及び学長のガバナンスが確実に浸透しており、今後もこの体制を推進し学内の運営統治や規程規則の適正な管理などを追求するものである。

(1) 教職員数

平成25年5月1日現在の教員数は、学長を除き118人、職員数は79人、平成25年度末までに退職した教員は11人、職員は7人であった。平成26年度には、教員3人(再雇用)、職員2人(再雇用)を採用した(平成26年4月1日付)。

(2) 学生数

平成25年度の入学者数は、大学院11人、大学756人、短大41人、合計808人、在学生数は、大学院38人、大学3,344人、短大68人、合計3,450人、卒業・修了者数は、大学院21人、大学906人、短大28人、合計955人であった。

平成26年度の入学者数は、大学院21人、大学617人、短大30人、合計668人である。

(3) 教務・学生関係事項

① FDの推進

授業内容や教育方法などの改善・向上を目的とした組織的な取り組みとして「FD=Faculty Development」があり、本学では、平成21年度から学生がFD活動に参画し、教職員・学生が協同して教育改善を行っている。平成25年度は、新設された女子短期大学部キャリアデザイン学科の学生を対象とした「サツトーク」、教職員・学生が交流しやすい場所の提供として「054Cafe」を学生FDメンバーの手によって企画および実施した。これらは、多くの教職員・学生が参加し、大きなイベントとなった。また、平成23年度から実施している道内初の取り組みである学生発案型授業においては、多くの学生が履修し、関心の高さを伺えるものとなった。

② 奨学金制度の充実

経済不況によって学業継続が困難な学生を支援するため、奨学金制度の拡充を平成23年度から実施した。これは、本学独自の奨学金である生活支援奨学金給付制の採用人数を、年間約200人と大幅に増加することで、経済的支援を必要とする学生の救済を図ったものである。

家計支持者に影響する経済情勢に好転の兆しはなく、平成25年度においては、2年次生の66人を筆頭に、3年次生56人、4年次生34人、1年次生24人の計180人を生活支援奨学金対象として支援している。

③ 就職進路支援

大学卒業者906人のうち就職希望者数は677人、就職決定者数582人、就職決定率86.0%（前年度比2.9ポイント増）、短大卒業者28人のうち就職希望者数は18人、就職決定者数17人、就職決定率94.4%（前年度比5.1ポイント増）であり、文部科学省・厚生労働省調査による就職内定率（私立大学が82.3%、短期大学が77.6%）を上回った。

就活支援活動として、継続的な個別面談による指導をはじめ、各種の就職ガイダンス、インターンシップ、就職講座、学内会社説明会、キャリア科目の開設等、前年度に準じた取り組みを行い、内容については随時、検討・充実を図ることに傾注した。

④ アドバイザー制度

学生一人ひとりに対し、専任教員がアドバイザーとなり、単位修得状況や講義への出席状況、課外活動、進路目標等、修学、生活、進路のあらゆる面で学生とのコミュニケーションを重視し、アドバイス、サポートする制度である。Semester毎に最低1回、特に新入生に対しては、入学時の早い時期での面談を行い、安心して学生生活を送ることができるよう学生支援システム「アイトス」を活用してさまざまな助言を行っている。

⑤ 正課外活動の支援

正課外活動の専門指導者確保のため、平成20年度から一部のクラブに外部指導者を先行導入している。平成21年度にバスケットボール部指導者の採用、及び野球部指導委託の拡充を行ったのに続き、平成23年度は4月にラグビー部及び8月にスケート部の強化を図るべく指導者を採用した。

平成25年度には、7団体、9人の指導者体制を整え、継続して正課外活動の支援体制の本質を追求している。

(4) 教育研究関係事項

①□ 総合研究所

共同プロジェクトは2件の申請があり、1件を採択した。個別研究助成については平成25年度の募集を行わなかった。

研究成果として、研究所紀要『札幌大学総合研究』第5号、『札幌大学総合論叢』第36号及び第37号を刊行した。

なお、『研究叢書』、『BOOKLET』、『NEWS LETTER』は、発行を見送った。また、講演会開催に向けてテーマ・講師等を公募したが、応募がなく開催しなかった。第12回三大学院共同シンポジウムを鹿児島国際大学において開催した。

② 留学研修

平成25年度の校費留学研修者は、国外2人、研修先は、リヨン第Ⅲ大学ジャンムーラン校税財政研究センター<フランス>、カリフォルニア大学ロサンゼルス校<アメリカ合衆国>(越年度留学で引き続き継続中)。

③ 学会発表に係る助成

国外学会発表6件に540,535円、国内学会発表33件に2,179,160円を助成した。

④ 法人研究助成制度

学術図書出版助成1件、研究助成として個人研究14件、海外出張1件に助成した。

⑤ 科学研究費助成事業－科研費－(科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金)

科学研究費補助金の交付は、新学術領域研究(研究領域提案型)(継続)、基盤研究(B)(継続)、基盤研究(C)(継続)、若手研究(B)(継続)が各1件、学術研究助成基金助成金の交付は、基盤研究(C)(継続2件、新規1件)、若手研究(B)(継続5件)の合計12件であり、交付金額の合計は直接経費が14,840千円、間接経費が4,452千円であった。

また、他研究機関で採択された研究課題に係る本学研究分担者に配分される分担金の平成25年度受入件数は21件あり、受入金額の合計は直接経費が6,980千円、間接経費が2,094千円であった。

(5) 国際交流

平成25年度の私費外国人留学生数は209人であった。本学からの派遣留学生は、アメリカ、ニュージーランド、フィンランド、中国、韓国、ロシアの各大学へ18人であった。

孔子学院を窓口として受け入れる中国からの短期留学生は9人であった。

(6) 公開講座

本学公開講座は、「北海道を見つめて～文学・自然体験・観光」をテーマに3回開催し、受講申込者数は65人であった。

パソコン講座は定員を40人として、春学期・秋学期の2回、週2コースを開講し、申込者数は150人であった。

時計台フォーラムは、札幌市の歴史的建造物である札幌市時計台2階ホールで、「ピアノレクチャーコンサート～ロシアのピアノ音楽の歴史」をテーマに、講師自身による生のピアノ演奏を交えながら、19世前半から21世紀までのロシアの作曲家たちの素顔をご紹介し、ロシアのピアノ音楽の魅力を幅広い視点で講演した。受講申込者は130人であった。

地方公開講座は、道内市町村の教育委員会等が、住民の社会教育・生涯学習を推進するために計画した公開講座であり、当該教育委員会及び団体等からの要請に基づき、本学から講師派遣協力を行った。千歳高星大学講演会（千歳市）に講師を派遣し開催した。

初めての試みとして、地域の研究機関（独立行政法人 森林総合研究所 北海道支所）と合同で「札幌大学・森林総合研究所 合同公開講座」を実施した。地域共創を目指し様々な活動を行っている本学と、産学官連携を推進している森林総合研究所で、北海道の自然に住む動物の生態について、最新の研究成果を交えて紹介した。受講申込者数は90人であった。

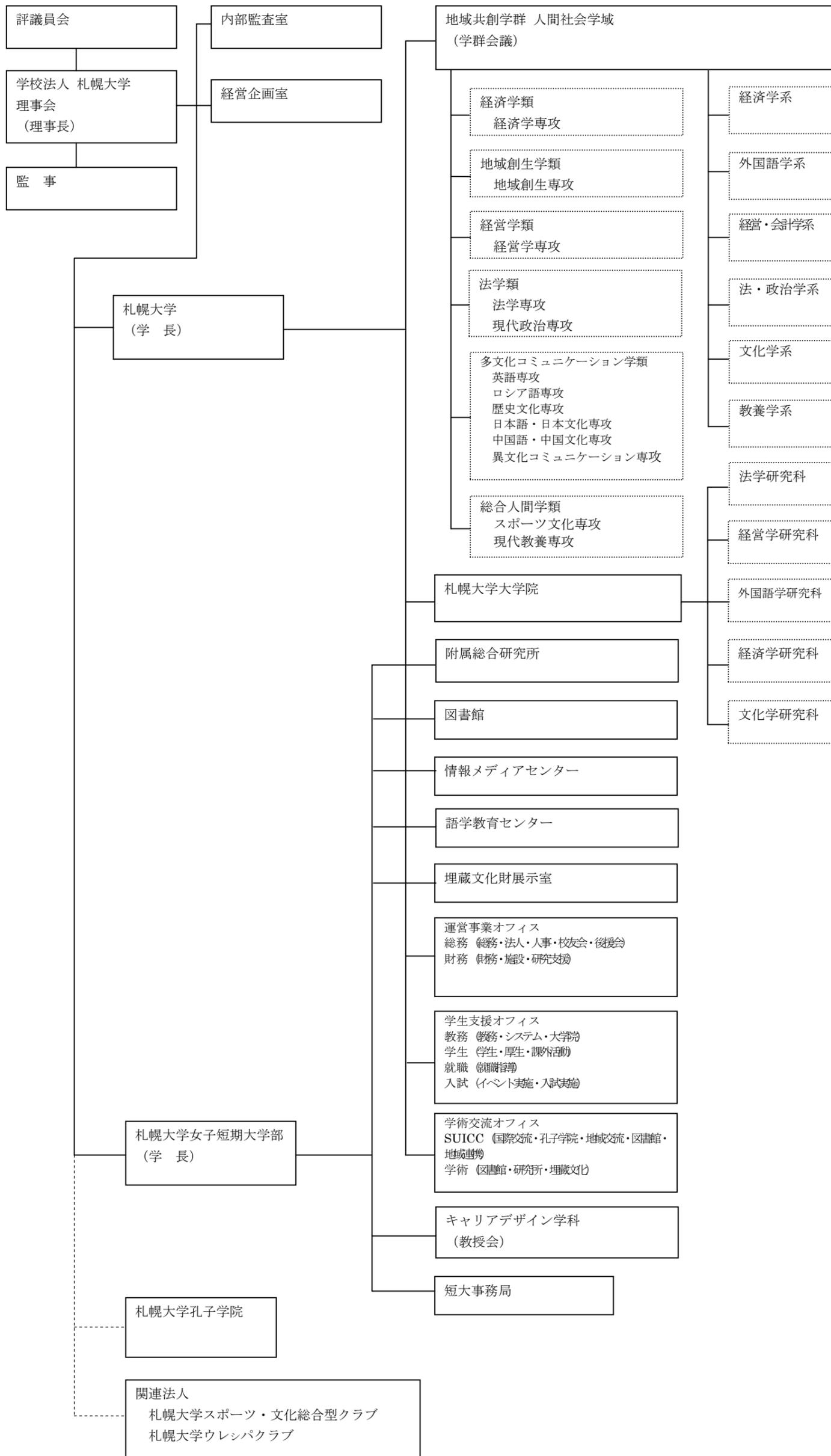
(7) 札幌大学孔子学院

平成25年度は、中国語・中国文化講座について、春学期に33講座270人、秋学期に32講座243人であり、それぞれ前年度同期比マイナス12.3%、マイナス16.3%の受講者数となった。状況分析と対策を検討し、秋学期から実行した。

各種事業については、例年の事業として、7事業（中国語教員短期研修、漢語橋中国語スピーチコンテスト「大学生」「中高生」、孔子学院主催中国語スピーチコンテスト、広東外語外貿大学サマーセミナー、中国文化臨地研修、講演会）、記念事業を1事業（日中平和友好条約締結35周年記念事業「游弦コンサート—漢詩と共に—」）、新規事業を4事業（夏期・春期短期集中講座、中国語・中国文化サロン、中国漢詩朗読会、中国語入門短期集中講座「釧路」）実施した。

2 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成25年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成25年5月1日現在)

【理事】(定員15人以上17人以内、現在数16人)

理事長 佐藤俊夫
専務理事 大津秀人
理事・学長 桑原真人
山田玲良、松本源太郎、金城秀樹、
藤山和夫、渡辺一郎、伊藤義郎、
山中洋、吉野僚哲、大久保和幸、
今野克己、平山成信、中井千尋、
吉澤織夫

【監事】(定員2人、現在数2人)

笠井彦隆、富谷功

【評議員】(定員32人以上36人以内、現在数27人)

1号 桑原真人
2号 佐藤俊夫、伊藤義郎、大津秀人、
山中洋、吉野僚哲、大久保和幸、
今野克己、平山成信、中井千尋、
吉澤織夫
3号 松本源太郎、金城秀樹
4号 藤山和夫、渡辺一郎
5号 森宏志、藤井敬一、金子雅、
岡野誠一郎、草野正義、野村憲司、
佐々木邦佳、高薄浩志、小笠原誠、
谷克己、山田玲良、前原宏一

(3) 教職員数一覧 (平成25年5月1日現在)

① 教員

《学長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学系	総数	教授	准教授	講師
経済学系	14 (1)	11 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	17 (5)	11 (2)	4 (3)	2 (0)
経営・会計学系	18 (2)	15 (1)	2 (0)	1 (1)
法・政治学系	15 (2)	11 (0)	4 (2)	0 (0)
文化学系	16 (9)	12 (6)	2 (1)	2 (2)
教養学系	28 (4)	15 (3)	12 (1)	1 (0)
計	108 (23)	75 (12)	27 (8)	6 (3)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学科	総数	教授	准教授	講師
キャリアデザイン学科	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)
計	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)

*設置上必要な教員数(9)

② 職員

	総数	参与	参事	主幹	係員
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	15 (5)			1 (0)	14 (5)
運営事業オフィス	16 (5)		1 (0)	2 (0)	13 (5)
学生支援オフィス	31 (9)		1 (0)	4 (0)	26 (9)
学術交流オフィス	16 (6)		1 (0)	2 (1)	13 (5)
計	79 (25)	0 (0)	3 (0)	9 (1)	67 (24)

3 財務関係事項

(1) 校地・校舎

① 校地面積一覧

大学・短大共用

区 分	面 積(m ²)
校 舎 敷 地	36,800.00
体 育 館 敷 地	6,500.00
ク ラ ブ 棟 敷 地	3,050.00
食 堂 棟 敷 地	6,000.00
合 宿 研 修 敷 地	10,047.12
倉 庫 棟	456.00
校舎敷地 計	62,853.12
運 動 場 敷 地	83,375.00
緑 地	84,957.51
札 大 研 修 所 山 林	17,288.90
小 計	185,621.41
合 計	248,474.53

② 校舎等面積一覧

校舎

建物区分	合 計	共 用	種 類
1号館	9,103.07	9,103.07	校舎
2号館	10,088.50	10,088.50	校舎
3号館	2,636.49	2,636.49	校舎
6号館	9,522.50	9,522.50	校舎
中央棟	11,864.38	11,864.38	校舎
図書館	7,525.17	7,525.17	図書館
第一体育館	2,617.18	2,617.18	体育館
第二体育館	2,280.79	2,280.79	体育館
大学会館	1,902.01	1,902.01	食堂
大学会館	1,853.32	1,853.32	食堂
部室倉庫	616.74	616.74	クラブ室
サークル会館	4,018.24	4,018.24	校舎
倉庫棟	351.78	351.78	物品庫
弓道場	163.66	163.66	弓道場
セミナーハウス	823.37	823.37	寄宿舍
研修所・体育館	3,875.26	3,875.26	研修所・体育館
陸上競技場倉庫	38.07	38.07	物品庫
サテライトキャンパス	204.60	204.60	賃貸校舎
校 舎 計	69,485.13	69,485.13	

(2) 財務状況（平成25年度決算概要）

【消費収支】

収入の部における帰属収入は予算に比較して24,436,965円の増収となった。主な要因は、次のとおりである。

- ① 学生生徒等納付金は、予算どおりであった。
- ② 手数料は、入学検定料収入が403,000円、試験料収入が275,500円、証明手数料が2,112,280円の増加となり、合計2,790,427円の増収となった。
- ③ 寄付金は、特別寄付金と現物寄付金を併せて923,443円の増収であった。

特別寄付金は、札幌大学後援会から奨学援助金10,000,000円、学外研修援助金4,000,000円、新入学留学生学習奨励援助金5,500,000円、資格取得援助金2,000,000円、保護者懇談会旅費補助1,185,420円、合計22,685,420円を受けた。

この他、受託研究寄付金等、本学の教育研究活動に係る寄付金として合計14,270,250円を受けた。

現物寄付金は、寄贈図書等により6,147,773円を受けた。この内、科研費による寄贈は2,316,996円であった。

- ④ 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を併せて21,706,072円の増収であった。

補助金内訳は、経常費補助金が前年度比3,309,000円減の406,791,000円、大学改革推進等補助金が2,000,000円、教育研究活性化補助金が8,259,000円、施設整備費補助金が11,639,000円であった。

また、地方公共団体補助金は、札幌市から結核健康診断補助金として264,072円交付された。

- ⑤ 資産運用収入は、定期預金等による受取利息で151,871円の増収、施設設備利用料で319,650円が増収となり、資産運用収入全体で471,207円の増収であった。
- ⑥ 事業収入は、孔子学院講座収入で42,750円の減収となったが、セミナーハウス利用料収入で82,500円、大学バス利用収入で131,475円が増収となり、合計171,225円の増収であった。
- ⑦ 雑収入は、その他の雑収入において1,613,209円の減収があり、合計1,613,409円の減収となった。
- ⑧ 基本金組入額は、当期における固定資産の取得が277,513,438円あったが、当期末の除却額合計が221,502,365円になったことから、155,982,000円の予算に対して41,380,107円となり、114,601,893円の減少となった。

次に支出の部であるが、予算と比較して76,953,538円の減少であった。

- ① 人件費は、10,275,845円の減少であった。
- ② 教育研究経費は、70,833,445円の減少となった。

減少の主な要因となる勘定科目は、消耗品費5,202,807円、旅費交通費8,394,743円、新聞図書費8,139,178円、補助費5,342,299円、委託管理費37,772,350円、修繕費6,641,100円の減少である。

なお、減価償却額は、当期における固定資産の取得に伴い、予算に対して1,541,813円の増加となった。

- ③ 管理経費は、2,111,052円の増加であった。主な要因となる勘定科目は、次のとおりである。

消耗品費 698,553円、旅費交通費 4,878,486円、印刷製本費 1,655,615円、通信運搬費 1,721,260円、広告費 2,397,715円、福利費 1,353,391円、会議渉外費 902,742円、賃借料 880,071円の減少に対し、光熱水費 2,262,170円、支払手数料 12,940,688円、委託管理費 592,212円、修繕費 1,128,022円の増加であった。

なお、減価償却額は、当期における固定資産の取得に伴って若干増加したが、概ね予算どおりであった。

- ④ 資産処分差額は、当期末における固定資産の除却額が増大したことから、予算と比較して2,045,343円の増加となった。

以上により、消費支出の部合計は4,153,328,462円となった。当年度消費支出超過額は334,869,604円となり、前年度繰越消費支出超過額の2,620,029,055円を加え、翌年度繰越消費支出超過額は2,954,898,659円となった。（『消費収支計算書』参照）

【資金収支】

収入の部における消費収支計算書「収入の部」と共通するものについては省略している。

収入の部における合計は、予算と比較して93,523,976円の増収となった。主な要因は、次のとおりである。

- ① 前受金収入は、学生生徒等納付金収入において予算と比較して151,296,500円の増加となった。
- ② その他の収入は、その他の支出との見合いで純額表示している科目があり、預り金収入で85,565,000円の減収、仮払金収入で4,048,460円の増収など、合計81,957,576円の減収となった。
- ③ 資金収入調整勘定（控除科目）は、期末未収入金で107,789円の減収となったが、概ね予算どおりであった。

次に支出の部であるが、予算との比較における増減の主な要因は次のとおりである。

- ① 人件費支出は、11,030,802円の減少であった。
- ② 教育研究費支出における消費支出との差異は、減価償却額及び現物寄付の受領に伴う支出勘定（当期の対象は消耗品費のみ）を含めないことによるものである。
- ③ 管理経費支出における消費支出との差異は、減価償却額を含めないことによるものである。
- ④ 借入金等利息は、予算どおりであった。
- ⑤ 借入金等返済支出は、予算どおりであった。

- ⑥ 施設関係支出については、仕訳の際の勘定科目精査により、建物支出が見込み額を下回ったため、603,896円の減少が生じたものである。
- ⑦ 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出で26,352,610円、その他の機器備品支出で810,486円の増加などがあり、合計27,186,761円の増加となった。
- ⑧ その他の支出は、その他の収入との見合いで純額表示している科目があり、合計41,002,633円の増加となった。

以上により、次年度への繰越支払資金は、予算と比較して91,049,892円の増加となり、8,252,719,892円であった。（『資金収支計算書』参照）

【貸借対照】

資産の部では、前期末と比較して227,818,166円減少し、本年度末22,341,628,517円となった。主な要因は次のとおりである。

① 固定資産

有形固定資産において、建物では、教育施設の改修による29,126,104円の増加があったが、当期において251,272,477円が減価償却され、対前年度222,146,373円の資産額減少となった。

構築物は、更新等の増加はなく、当期において20,146,006円が減価償却され、対前年度20,146,006円の資産額減少となった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産はパソコン等の210,346,186円であるが、設備の取替更新及び棚卸等による191,923,302円の除却があり、対前年度164,070,556円の資産額増加となった。

その他の機器備品では、当期に取得した資産は複合機等の6,828,486円であるが、棚卸等による12,026,112円の資産除却があり、対前年度257,864円の資産額増加となった。

図書では、当期取得の31,212,662円増加に対し、棚卸等による当期除却額17,552,951円の減少があり、対前年度13,659,711円の増加であった。

以上により、有形固定資産の合計では、対前年度64,703,070円の減少となった。

その他の固定資産については、対前年度47,947,680円の減少であった。

その主な要因は、長期貸付金が19,409,000円の減少、退職給与引当特定預金が2,039,000円の増加、教研用ソフトウェア及びその他のソフトウェアのリース償還により合計30,577,680円の減少によるものである。

この結果、固定資産全体では対前年度112,751,178円の減少となり、当期末は13,876,751,786円であった。

② 流動資産

現金預金については、前年度比較で145,130,621円の増加となった。

未収入金は、私立大学退職金財団交付金の158,309,800円、国庫助成金の19,898,000円、並びに奨学貸付金回収収入の1,586,000円が主な内訳となっており、他には金融機関預入れの預金受取利息がある。

短期貸付金については、対前年度 4,937,200 円が減少している。

負債の部では、対前年度 65,671,331 円の増加であった。主な要因は次のとおりである。

- ③ 固定負債については、長期借入金 が 77,760,000 円の減少、退職給与引当金が 2,038,957 円の増加、奨学貸付金徴収不能引当金は 744,000 円減少の 2,080,000 円となっているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

固定負債合計は、対前年度 5,457,813 円が増加し、本年度末は 1,411,909,780 円となった。

- ④ 流動負債については、未払金が 15,160,117 円の減少、前受金は学生数の減少により見込み額を上回って 88,019,300 円の増加、預り金については 12,645,665 円が減少となり、対前年度 60,213,518 円が増加し、本年度末 1,059,980,474 円となった。

これにより、負債の部合計は、本年度末 2,471,890,254 円となった。

- ⑤ 基本金の部では、第 1 号基本金において、建物組入高 114,798,636 円、図書組入高 25,464,293 円、ソフトウェアリース資産に係る組入高 30,577,680 円の合計 170,840,609 円があるが、教育研究備品で 119,583,005 円、その他の機器備品で 9,877,497 円、合計 129,460,502 円の基本金取崩があることから、41,380,107 円の基本金組入高となった。

以上により、基本金の部合計は、対前年度で 41,380,107 円の増加となり、本年度末 22,824,636,922 円となった。（『貸借対照表』及び『財産目録』参照）

消費収支計算書

平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで

学校法人札幌大学

消費収支計算書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	3,106,403,000	3,106,391,000	12,000
授業料	2,537,468,000	2,537,456,000	12,000
入学金	167,392,000	167,392,000	0
実験実習料	75,000	75,000	0
施設設備費	397,668,000	397,668,000	0
在籍料	3,800,000	3,800,000	0
手数料	32,611,000	35,401,427	△ 2,790,427
入学検定料	26,387,000	26,790,000	△ 403,000
試験料	710,000	985,500	△ 275,500
証明手数料	722,000	2,834,280	△ 2,112,280
センター試験実施手数料	3,917,000	3,916,647	353
その他試験実施手数料	551,000	551,000	0
教員免許状更新講習受講料	324,000	324,000	0
寄付金	42,180,000	43,103,443	△ 923,443
特別寄付金	36,956,000	36,955,670	330
現物寄付金	5,224,000	6,147,773	△ 923,773
補助金	407,247,000	428,953,072	△ 21,706,072
国庫補助金	406,982,000	428,689,000	△ 21,707,000
地方公共団体補助金	265,000	264,072	928
資産運用収入	14,920,000	15,391,207	△ 471,207
奨学基金運用収入	976,000	975,686	314
受取利息・配当金	3,939,000	4,090,871	△ 151,871
施設設備利用料	10,005,000	10,324,650	△ 319,650
事業収入	40,582,000	40,753,225	△ 171,225
能力開発センター講座収入	5,063,000	5,063,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
セミナーハウス利用料収入	1,664,000	1,746,500	△ 82,500
孔子学院講座収入	11,643,000	11,600,250	42,750
大学バス利用料収入	4,262,000	4,393,475	△ 131,475
短期留学生委託受入収入	4,950,000	4,950,000	0
雑収入	191,459,000	189,845,591	1,613,409
退職金財団交付金収入	158,310,000	158,309,800	200
その他の雑収入	32,405,000	30,791,791	1,613,209
奨学貸付金徴収不能引当金戻入	744,000	744,000	0
帰属収入合計	3,835,402,000	3,859,838,965	△ 24,436,965
基本金組入額合計	△ 155,982,000	△ 41,380,107	△ 114,601,893
消費収入の部合計	3,679,420,000	3,818,458,858	△ 139,038,858

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	2,199,099,000	2,188,823,155	10,275,845
教員人件費	1,324,914,000	1,319,069,025	5,844,975
職員人件費	651,448,000	646,240,005	5,207,995
役員報酬	30,558,000	30,579,719	△ 21,719
退職金	38,585,000	38,581,709	3,291
退職給与引当金繰入額	153,594,000	154,352,697	△ 758,697
教育研究経費	1,562,275,000	1,491,441,555	70,833,445
消耗品費	43,291,000	38,088,193	5,202,807
光熱水費	145,903,000	154,353,278	△ 8,450,278
旅費交通費	69,088,000	60,693,257	8,394,743
奨学費	348,153,000	347,838,134	314,866
新聞図書費	51,015,000	42,875,822	8,139,178
印刷製本費	17,905,000	16,885,415	1,019,585
通信運搬費	24,789,000	20,785,682	4,003,318
諸会費	4,744,000	4,974,071	△ 230,071
医療費	120,000	112,423	7,577
補助費	29,886,000	24,543,701	5,342,299
厚生費	60,534,000	58,757,951	1,776,049
支払手数料	25,053,000	23,818,913	1,234,087
会議渉外費	2,697,000	2,691,548	5,452
委託管理費	341,213,000	303,440,650	37,772,350
修繕費	42,310,000	35,668,900	6,641,100
賃借料	58,447,000	57,557,287	889,713
公租公課	546,000	576,754	△ 30,754
損害保険料	5,821,000	5,432,958	388,042
雑費	703,000	747,805	△ 44,805
減価償却額	290,057,000	291,598,813	△ 1,541,813
管理経費	443,889,000	446,000,052	△ 2,111,052
消耗品費	4,840,000	4,141,447	698,553
光熱水費	19,553,000	21,815,170	△ 2,262,170
旅費交通費	29,441,000	24,562,514	4,878,486
新聞図書費	2,107,000	1,922,248	184,752
印刷製本費	55,451,000	53,795,385	1,655,615
通信運搬費	14,685,000	12,963,740	1,721,260
諸会費	4,005,000	4,008,990	△ 3,990
広告費	86,512,000	84,114,285	2,397,715
福利費	7,294,000	5,940,609	1,353,391
支払手数料	78,898,000	91,838,688	△ 12,940,688
会議渉外費	5,688,000	4,785,258	902,742
委託管理費	33,127,000	33,719,212	△ 592,212
修繕費	10,668,000	11,796,022	△ 1,128,022
賃借料	9,638,000	8,757,929	880,071

資 金 収 支 計 算 書

平成25年 4 月 1 日から

平成26年 3 月31日まで

学 校 法 人 札 幌 大 学

資金収支計算書

平成25年4月1日から

平成26年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,106,403,000	3,106,391,000	12,000
授業料収入	2,537,468,000	2,537,456,000	12,000
入学金収入	167,392,000	167,392,000	0
実験実習料収入	75,000	75,000	0
施設設備費収入	397,668,000	397,668,000	0
在籍料収入	3,800,000	3,800,000	0
手数料収入	32,611,000	35,401,427	△ 2,790,427
入学検定料収入	26,387,000	26,790,000	△ 403,000
試験料収入	710,000	985,500	△ 275,500
証明手数料収入	722,000	2,834,280	△ 2,112,280
センター試験実施手数料収入	3,917,000	3,916,647	353
その他試験実施手数料収入	551,000	551,000	0
教員免許状更新講習受講料収入	324,000	324,000	0
寄付金収入	36,956,000	36,955,670	330
特別寄付金収入	36,956,000	36,955,670	330
補助金収入	407,247,000	428,953,072	△ 21,706,072
国庫補助金収入	406,982,000	428,689,000	△ 21,707,000
地方公共団体補助金収入	265,000	264,072	928
資産運用収入	14,920,000	15,391,207	△ 471,207
奨学基金運用収入	976,000	975,686	314
受取利息・配当金収入	3,939,000	4,090,871	△ 151,871
施設設備利用料収入	10,005,000	10,324,650	△ 319,650
事業収入	40,582,000	40,753,225	△ 171,225
能力開発センター講座収入	5,063,000	5,063,000	0
受託事業収入	13,000,000	13,000,000	0
セミナーハウス利用料収入	1,664,000	1,746,500	△ 82,500
孔子学院講座収入	11,643,000	11,600,250	42,750
大学バス利用料収入	4,262,000	4,393,475	△ 131,475
短期留学生委託受入収入	4,950,000	4,950,000	0
雑収入	190,715,000	189,101,591	1,613,409
退職金財団交付金収入	158,310,000	158,309,800	200
その他の雑収入	32,405,000	30,791,791	1,613,209
前受金収入	541,299,000	693,159,800	△ 151,860,800
授業料前受金収入	343,805,000	473,635,500	△ 129,830,500
入学金前受金収入	124,600,000	122,276,000	2,324,000
施設設備費前受金収入	60,000,000	83,640,000	△ 23,640,000
施設設備利用料前受金収入	1,113,000	1,144,800	△ 31,800

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,197,815,000	2,186,784,198	11,030,802
教員人件費支出	1,324,914,000	1,319,069,025	5,844,975
職員人件費支出	651,448,000	646,240,005	5,207,995
役員報酬支出	30,558,000	30,579,719	△ 21,719
退職金支出	190,895,000	190,895,449	△ 449
教育研究経費支出	1,271,949,000	1,199,522,542	72,426,458
消耗品費支出	43,022,000	37,767,993	5,254,007
光熱水費支出	145,903,000	154,353,278	△ 8,450,278
旅費交通費支出	69,088,000	60,693,257	8,394,743
奨学費支出	348,153,000	347,838,134	314,866
新聞図書費支出	51,015,000	42,875,822	8,139,178
印刷製本費支出	17,905,000	16,885,415	1,019,585
通信運搬費支出	24,789,000	20,785,682	4,003,318
諸会費支出	4,744,000	4,974,071	△ 230,071
医療費支出	120,000	112,423	7,577
補助費支出	29,886,000	24,543,701	5,342,299
厚生費支出	60,534,000	58,757,951	1,776,049
支払手数料支出	25,053,000	23,818,913	1,234,087
会議渉外費支出	2,697,000	2,691,548	5,452
委託管理費支出	341,213,000	303,440,650	37,772,350
修繕費支出	42,310,000	35,668,900	6,641,100
賃借料支出	58,447,000	57,557,287	889,713
公租公課支出	546,000	576,754	△ 30,754
損害保険料支出	5,821,000	5,432,958	388,042
雑費支出	703,000	747,805	△ 44,805
管理経費支出	381,329,000	383,372,592	△ 2,043,592
消耗品費支出	4,840,000	4,141,447	698,553
光熱水費支出	19,553,000	21,815,170	△ 2,262,170
旅費交通費支出	29,441,000	24,562,514	4,878,486
新聞図書費支出	2,107,000	1,922,248	184,752
印刷製本費支出	55,451,000	53,795,385	1,655,615
通信運搬費支出	14,685,000	12,963,740	1,721,260
諸会費支出	4,005,000	4,008,990	△ 3,990
広告費支出	86,512,000	84,114,285	2,397,715
福利費支出	7,294,000	5,940,609	1,353,391
支払手数料支出	78,898,000	91,838,688	△ 12,940,688
会議渉外費支出	5,688,000	4,785,258	902,742
委託管理費支出	33,127,000	33,719,212	△ 592,212
修繕費支出	10,668,000	11,796,022	△ 1,128,022
賃借料支出	9,638,000	8,757,929	880,071
公租公課支出	14,249,000	14,183,439	65,561
損害保険料支出	1,099,000	854,407	244,593

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
雑費支出	74,000	173,249	△ 99,249
寄付金支出	4,000,000	4,000,000	0
借入金等利息支出	8,396,000	8,395,357	643
借入金利息支出	8,396,000	8,395,357	643
借入金等返済支出	77,760,000	77,760,000	0
私学事業団借入金返済支出	77,760,000	77,760,000	0
施設関係支出	29,730,000	29,126,104	603,896
建物支出	29,730,000	29,126,104	603,896
設備関係支出	215,373,000	242,559,761	△ 27,186,761
教育研究用機器備品支出	182,636,000	208,988,610	△ 26,352,610
その他の機器備品支出	6,018,000	6,828,486	△ 810,486
図書支出	26,719,000	26,742,665	△ 23,665
資産運用支出	1,279,000	2,039,000	△ 760,000
退職給与引当預金への繰入支出	1,279,000	2,039,000	△ 760,000
その他の支出	201,875,000	242,877,633	△ 41,002,633
貸付金支払支出	400,000	400,000	0
前期末未払金支払支出	188,346,000	223,025,380	△ 34,679,380
預り金支払支出	0	12,645,665	△ 12,645,665
仮払金支払支出	4,730,000	0	4,730,000
前払費用支払支出	8,399,000	6,806,588	1,592,412
資金支出調整勘定	△ 319,883,000	△ 304,340,103	△ 15,542,897
長期未払金	△ 130,040,000	△ 146,723,105	16,683,105
期末未払金	△ 174,547,000	△ 142,321,014	△ 32,225,986
前期末前払費用	△ 15,296,000	△ 15,295,984	△ 16
次年度繰越支払資金	8,161,670,000	8,252,719,892	△ 91,049,892
支出の部合計	12,227,293,000	12,320,816,976	△ 93,523,976

貸 借 対 照 表

平成26年 3 月31日

学 校 法 人 札 幌 大 学

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産		13,876,751,786	13,989,502,964	△ 112,751,178
有形固定資産		11,894,850,680	11,959,654,178	△ 64,803,498
土地		2,751,491,685	2,751,491,685	0
建物		4,842,793,097	5,064,939,470	△ 222,146,373
構築物		116,907,172	137,053,178	△ 20,146,006
教育研究用機器備品		264,486,956	100,416,400	164,070,556
その他の機器備品		28,174,117	27,916,253	257,864
図書		3,890,248,778	3,876,589,067	13,659,711
車両		748,875	1,248,125	△ 499,250
その他の固定資産		1,981,901,106	2,029,848,786	△ 47,947,680
電話加入権		2,444,541	2,444,541	0
施設利用権		10	10	0
投資有価証券		10,000,000	10,000,000	0
長期貸付金		74,465,700	93,874,700	△ 19,409,000
退職給与引当特定預金		1,137,432,000	1,135,393,000	2,039,000
施設拡充引当特定預金		200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金引当預金		503,270,000	503,270,000	0
差入保証金		6,157,800	6,157,800	0
教研用ソフトウェア		15,851,745	24,909,885	△ 9,058,140
その他のソフトウェア		32,279,310	53,798,850	△ 21,519,540
流動資産		8,464,876,731	8,579,943,719	△ 115,066,988
現金預金		8,252,719,892	8,107,589,271	145,130,621
未収入金		180,010,211	422,726,314	△ 242,716,103
短期貸付金		20,548,800	25,486,000	△ 4,937,200
仮払金		4,746,540	8,795,000	△ 4,048,460
立替金		44,700	51,150	△ 6,450
前払費用		6,806,588	15,295,984	△ 8,489,396
資産の部合計		22,341,628,517	22,569,446,683	△ 227,818,166

(単位 円)

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		1,411,909,780	1,406,451,967	5,457,813
長期借入金		139,970,000	217,730,000	△ 77,760,000
退職給与引当金		1,137,432,054	1,135,393,097	2,038,957
長期未払金		134,507,726	53,328,870	81,178,856
流動負債		1,059,980,474	999,766,956	60,213,518
短期借入金		77,760,000	77,760,000	0
未払金		207,865,263	223,025,380	△ 15,160,117
前受金		693,159,800	605,140,500	88,019,300
預り金		81,195,411	93,841,076	△ 12,645,665
負債の部合計		2,471,890,254	2,406,218,923	65,671,331
基本金の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金		21,662,366,922	21,620,986,815	41,380,107
第2号基本金		200,000,000	200,000,000	0
第3号基本金		503,270,000	503,270,000	0
第4号基本金		459,000,000	459,000,000	0
基本金の部合計		22,824,636,922	22,783,256,815	41,380,107
消費収支差額の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額 (又は翌年度繰越消費支出超過額△)		△ 2,954,898,659	△ 2,620,029,055	△ 334,869,604
消費収支差額の部合計		△ 2,954,898,659	△ 2,620,029,055	△ 334,869,604
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計		22,341,628,517	22,569,446,683	△ 227,818,166

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,394,009,482 円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

奨学貸付金徴収不能引当金

…奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし

3. 減価償却額の累計の合計額 10,147,647,745 円

4. 奨学貸付金徴収不能引当金の合計額 2,080,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 608,616,388 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うことになる金額

420,589,780 円

7. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の 2 分の 1 以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社札幌管財センター

冷暖房・水道光熱管理・建築物管理の事業、清掃業、労働者派遣業、警備業、花樹栽培及び造園の事業、旅館業及び飲食業(食堂の経営)、日用品及び建築材料等の販売の事業、土地建物の仲介取引顧売業、土木工事請負業、建築請負業上記に付帯する一切の業務

② 資本金の額 10,000,000 円

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

出資日	出資額	総株式等に占める割合
昭和 42 年 4 月 24 日	1,000,000 円	
昭和 53 年 2 月 20 日	1,000,000 円	
平成 4 年 7 月 30 日	8,000,000 円	
合 計	10,000,000 円	100%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位：円)

当該会社からの受入額	家賃収入	1,800,000
当該会社への支払額	教育研究委託管理費等	193,756,883

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への未払金	1,962,743	1,962,743	3,013,622	3,013,622

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 偶発債務

係争事件の発生

当法人を被告とする賃金等請求事件について、9名の教員及び5名の元教員と係争中であり、123,006,700円の支払請求を受けている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	22,337,280円	8,803,242円
その他の機器備品	9,922,500円	2,934,855円

財 産 目 録

2014(平成26)年3月31日現在

1. 資産総額	金	22,341,628,517 円
(一) 基本財産	金	12,739,319,786 円
(二) 運用財産	金	9,602,308,731 円
2. 負債総額	金	2,471,890,254 円
(一) 固定負債	金	1,411,909,780 円
(二) 流動負債	金	1,059,980,474 円
3. 正味財産	金	19,869,738,263 円

(単位：円)

摘 要		金額
I 資産の部		
一、基本財産		12,739,319,786
1. 土地		
西岡校地	248,474.53 m ²	2,751,491,685
2. 建物		
(1) 校舎(1号館)	9,103.07 m ²	265,405,819
(1) 校舎(2号館)	10,088.50 m ²	418,349,224
(1) 校舎(3号館)	2,636.49 m ²	116,528,167
(1) 校舎(6号館)	9,522.50 m ²	1,462,730,181
(2) 中央棟	11,864.38 m ²	824,441,205
(3) 図書館	7,525.17 m ²	410,990,930
(4) 体育館	4,897.97 m ²	69,392,812
(5) クラブ棟	616.74 m ²	3,286,564
(6) サークル会館	4,018.24 m ²	333,221,132
(7) 大学会館	3,755.33 m ²	671,682,003
(8) 弓道場	163.66 m ²	20,173,134
(9) セミナーハウス	823.37 m ²	76,967,507
(10) 研修センター	3,875.26 m ²	128,985,912
(11) サテライトキャンパス	204.60 m ²	7,913,347
(12) 倉庫棟	351.78 m ²	29,242,231
(13) 陸上競技場倉庫	38.07 m ²	3,482,929
計	69,485.13 m ²	4,842,793,097
3. 構築物		116,907,172
4. 図書	732,098 冊	3,890,248,778
5. 教具・校具・備品	17,592 点	292,661,073
6. 施設拡充引当特定預金		200,000,000
7. その他		645,217,981
二、運用財産		9,602,308,731
1. 預金・現金		8,252,719,892
2. 退職給与引当特定預金		1,137,432,000
3. その他		212,156,839
資産総額		22,341,628,517
II 負債の部		
一、固定負債		1,411,909,780
(1) 日本私立学校振興・共済事業団		139,970,000
(2) 退職給与引当金		1,137,432,054
(3) 奨学貸付徴収不能引当		0
(4) 長期未払金		134,507,726
二、流動負債		1,059,980,474
(1) 短期借入金		77,760,000
(2) 前受金		693,159,800
(3) 未払金		207,865,263
(4) 預り金		81,195,411
負債総額		2,471,890,254
正味財産(資産総額-負債総額)		19,869,738,263

監査報告書

平成26年5月21日

学校法人札幌大学

理事会 御中
評議員会 御中

学校法人札幌大学

監事 笠井彦隆 
監事 富谷 功 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人札幌大学寄附行為第12条の規定に基づき、学校法人札幌大学の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

監査の方法は、学校法人札幌大学監事監査規程に準拠し、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧するとともに、新日本有限責任監査法人から監査の状況を聴取し、さらに当学校法人の内部監査室の監査状況について聴取するなどして、業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人札幌大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

4 教務・学生関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成25年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科		1 (1)	154 (18)	185 (23)	225 (22)	565 (64)
	入学定員	—	250	250	250	750
外国語学部英語学科		0 (0)	52 (26)	63 (33)	88 (47)	203 (106)
	入学定員	—	80	80	80	240
外国語学部ロシア語学科		0 (0)	13 (7)	11 (7)	19 (7)	43 (21)
	入学定員	—	30	30	30	90
経営学部経営学科		0 (0)	193 (30)	167 (43)	336 (69)	696 (142)
	入学定員	—	280	280	280	840
経営学部ビジネスコミュニケーション学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (1)	3 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科		3 (1)	121 (16)	134 (24)	226 (30)	484 (71)
	入学定員	—	220	220	220	660
法学部自治行政学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
文化学部日本語・日本文化学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
	入学定員	—	—	—	—	—
文化学部文化学科		0 (0)	165 (53)	177 (77)	249 (105)	591 (235)
	入学定員	—	230	230	230	690
地域共創学群人間社会学域		756 (184)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	756 (184)
	入学定員	900	—	—	—	900
合計		760 (186)	698 (150)	737 (207)	1,149 (282)	3,344 (825)
	収容定員	900	1090	1090	1090	4170

[()内は女子内数]

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻		1 (0)	7 (1)	8 (1)
	入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻		5 (1)	6 (5)	11 (6)
	入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻		1 (0)	3 (1)	4 (1)
	入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻		0 (0)	1 (0)	1 (0)
	入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻		1 (1)	3 (2)	4 (3)
	入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻		3 (2)	7 (5)	10 (7)
	入学定員	10	10	20
合計		11 (4)	27 (14)	38 (18)
	収容定員	48	48	96

()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

学科	学年	1	2	合計
英文学科		0	9	9
	入学定員	—	60	60
経営学科		0	19	19
	入学定員	—	60	60
キャリアデザイン		40	0	40
	入学定員	80	—	80
合計		40	28	68
	収容定員	80	120	200

大学・大学院・女子短期大学部 合計	3,450
-------------------	-------

(2) 学部学科学年別 休学・退学・除籍者数一覧(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

① 大学

区分 所属	休学					退学					除籍				
	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計	1	2	3	4	計
経済学部経済学科	1	3	7	5	16	0	5	14	16	35	0	4	1	4	9
外国語学部英語学科	0	2	1	2	5	0	3	3	2	8	0	1	4	0	5
外国語学部ロシア語学科	0	0	0	2	2	0	1	0	2	3	0	0	0	1	1
経営学部経営学科	0	2	2	6	10	0	5	7	26	38	0	6	2	4	12
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
法学部法学科	0	0	4	6	10	0	5	7	13	25	0	1	3	4	8
文化学部文化学科	0	1	1	6	8	0	3	6	15	24	0	3	4	1	8
地域共創学群	6	0	0	0	6	14	0	0	0	14	5	0	0	0	5
合計	7	8	15	27	57	14	22	37	74	147	5	15	14	15	49

② 大学院

区分 研究科・専攻	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
法学研究科法学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学研究科経営学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科英語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国語学研究科ロシア語学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済学研究科地域経済政策専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文化学研究科文化学専攻	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 女子短期大学部

区分 学科	休学			退学			除籍		
	1	2	計	1	2	計	1	2	計
英文学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経営学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
キャリアデザイン	0	0	0	3	0	3	0	0	0
合計	0	0	0	3	0	3	0	0	0

(3) 卒業/修了・留年者数

① 卒業・留年者数一覧

ア 大学

区分 学部学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
経済学部経済学科	5	5	0 (—)	209	167	42 (30.0)
外国語学部英語学科	5	4	1 (20.0)	81	75	6 (7.4)
外国語学部ロシア語学科	1	1	0 (—)	16	11	5 (31.1)
経営学部経営学科	32	17	15 (46.9)	310	247	63 (20.3)
経営学部ビジネスコミュニケーション学科	1	1	0 (—)	1	0	1 (100)
法学部法学科	15	8	7 (46.7)	207	157	50 (24.2)
法学部自治行政	—	—	— (—)	2	1	1 (50.0)
文化学部文化学科	14	11	3 (21.4)	229	200	29 (12.7)
文化学部日本語・日本文化学科	1	1	0 (—)	0	0	0 (—)
合計	74	48	26 (35.1)	1,055	858	197 (18.7)

イ 大学院

区分 研究科専攻	対象	修了	留年(%)
法学研究科法学専攻	7	4	3 (42.9)
経営学研究科経営学専攻	6	6	0 (—)
外国語学研究科英語学専攻	3	2	1 (33.3)
外国語学研究科ロシア語学専攻	1	1	0 (—)
経済学研究科地域経済政策専攻	3	1	2 (66.7)
文化学研究科文化学専攻	7	7	0 (—)
合計	27	21	6 (22.2)

ウ 女子短期大学部

区分 学科	春学期卒業			秋学期卒業		
	対象	卒業	留年(%)	対象	卒業	留年(%)
英文学科	—	—	— (—)	9	9	0 (—)
経営学科	—	—	— (—)	19	19	0 (—)
合計	—	—	— (—)	28	28	0 (—)

(4) 就職関係事項

① 進路決定状況

ア 大学

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

学部・学科		区 分	卒業生数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前年度 進 路 決定率
経 済	経 済	男	153	127	108	85.0%	45	153	100.0%	100.0%
		女	19	15	15	100.0%	4	19	100.0%	95.2%
		計	172	142	123	86.6%	49	172	100.0%	99.3%
外 国 語	英 語	男	37	30	26	86.7%	11	37	100.0%	100.0%
		女	42	37	34	91.9%	8	42	100.0%	97.8%
		計	79	67	60	89.6%	19	79	100.0%	98.8%
	ロシア語	男	5	4	4	100.0%	1	5	100.0%	100.0%
		女	7	3	2	66.7%	5	7	100.0%	100.0%
計	12	7	6	85.7%	6	12	100.0%	100.0%		
経 営	経 営	男	196	149	132	88.6%	63	195	99.4%	99.0%
		女	68	42	35	83.3%	33	68	100.0%	100.0%
		計	264	191	167	87.4%	96	263	99.6%	99.3%
	ビジネスコ ミュニケー ション	男	0	0	0	0.0%	0	0	100.0%	100.0%
		女	1	0	0	0.0%	1	1	100.0%	0.0%
		計	1	0	0	0.0%	1	1	100.0%	100.0%
法	法	男	141	116	104	89.7%	34	138	97.8%	100.0%
		女	24	22	19	86.4%	5	24	100.0%	100.0%
		計	165	138	123	89.1%	39	162	98.1%	100.0%
	自治行政	男	1	0	0	0.0%	1	1	100.0%	100.0%
		女	0	0	0	0.0%	0	0	100.0%	0.0%
計	1	0	0	0.0%	1	1	100.0%	100.0%		
文 化	日本語・ 日本文化	男	0	0	0	0.0%	0	0	100.0%	0.0%
		女	1	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0.0%
		計	1	1	0	0.0%	1	1	100.0%	0.0%
	文化	男	114	78	57	73.1%	57	114	100.0%	97.9%
		女	97	53	46	86.8%	51	97	100.0%	100.0%
		計	211	131	103	78.6%	108	211	100.0%	98.9%
合 計	男	647	504	431	85.5%	212	643	99.3%	99.2%	
	女	259	173	151	87.3%	108	259	100.0%	99.2%	
	計	906	677	582	86.0%	320	902	99.5%	99.2%	

イ 女子短期大学部

学科		区 分	卒業生数	就 職 希望者数	就 職 決定者数	就 職 決定率	非就職者 数	進 路 決定者数	進 路 決定率	前年度 進 路 決定率
英 文			9	7	6	85.7%	3	9	100.0%	100.0%
経 営			19	11	11	100.0%	8	19	100.0%	100.0%
合 計			28	18	17	94.4%	11	28	100.0%	100.0%

ウ 男子・女子

区分	卒業者数	就職希望者数	就職決定者数	就職決定率	非就職者数	進路決定者数	進路決定率	前年度進路決定率
	男子	647	504	431	85.5%	212	643	99.3%
女子	287	191	168	88.0%	119	287	100.0%	99.3%
合計	934	695	599	86.2%	331	930	99.5%	99.2%

注1) : 就職希望者とは、a 就職が決定した者、b 就職を希望し、集計時(平成26年3月31日現在)においては受験準備等であるが、就職の意志のある者をいう。

注2) : 進路決定者とは、就職決定者に非就職者(進学・研究生・アルバイト・無職等)を加えたものをいう。

注3) : 進路決定率とは、進路決定者数を卒業者数で割ったものをいう。

エ 求人件数

	道内企業		道外企業		合計	
	平成25年度	前年度	平成25年度	前年度	平成25年度	前年度
大学	794	689	2,133	1,947	2,927	2,636
女子短期大学部	455	386	1,031	910	1,486	1,296
合計	1,249	1,075	3,164	2,857	4,413	3,932

② 業種別決定状況

【大学】

(平成26年3月31日現在)

学部・学科 業種	経済	外国語		経営		法		文化		大学 合計	構成 比率
	経済	英語	ロシア語	経営	ビジネス	法	自治行政	文化	日本語・ 日本文化		
農林漁業/鉱業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	3	0.5%
建設業	3(1)	0	0	1	0	0	0	3(1)	0	7(2)	1.2%
製造業	9	1(1)	0	13(4)	0	5	0	10(2)	0	38(7)	6.5%
電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
情報通信業	7	2(1)	0	7(1)	0	8(2)	0	6(4)	0	30(8)	5.2%
運輸・郵便業	4	3(2)	0	7	0	7	0	3	0	24(2)	4.1%
卸売業	13(4)	5(3)	4(1)	24(3)	0	15(1)	0	2	0	63(12)	10.8%
小売業	32(2)	6(3)	0	34(8)	0	19(5)	0	19(8)	0	110(26)	18.9%
金融・保険業	12(4)	3(2)	0	6(2)	0	6	0	5(2)	0	32(10)	5.5%
不動産業	11(1)	2(1)	0	12(2)	0	12(1)	0	7(4)	0	44(9)	7.6%
サービス業	21(3)	25(18)	1(1)	51(15)	0	30(8)	0	37(21)	0	165(66)	28.4%
公務員・教員	9	13(3)	1	11	0	21(2)	0	11(4)	0	66(9)	11.3%
上記以外											
合計	123(15)	60(34)	6(2)	167(35)	0	123(19)	0	103(46)	0	582(151)	100.0%

注1) : サービス業には、「学術研究・専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」を含む。

注2) : ()内は女子内数

【短大】

業種 \ 学科	英 文	経 営	短 大 合 計	構 成 比 率
農林漁業/鉱業	0	0	0	0.0%
建設業	0	1	1	5.9%
製造業	0	1	1	5.9%
電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0.0%
情報通信業	1	0	1	5.9%
運輸・郵便業	0	0	0	0.0%
卸売業	0	0	0	0.0%
小売業	1	3	4	23.5%
金融・保険業	1	4	5	29.4%
不動産業	0	0	0	0.0%
サービス業	3	1	4	23.5%
公務員・教員	0	1	1	5.9%
上記以外				
合 計	6	11	17	100.0%

注1) : サービス業とは、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」を含む。

③ 平成25年度就職状況・進路支援の実施

ア 就職環境

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、その被害の大きさから、被災した企業はもとより、就職活動中の学生にも様々な影響を及ぼしたが、平成24年度に引き続き平成25年度も多くの企業に回復傾向がみられ、道内企業においても不安感はほぼ消えている。

一方、平成17年以降、企業が採用広報活動を開始する時期は10月1日とされてきたが、就職活動の早期化や長期化を懸念する声が高まり、また、厳しい就職内定状況や厳選採用傾向など、就職環境の変化も重なって、日本経済団体連合会が発表した12月1日を採用広報活動の開始とする「採用選考に関する企業の倫理憲章」に、全国の約7割の企業が同意する結果となり、道内でもこの時期での就職戦線となっている。

また、厚生労働省が打ち出した新卒者支援対策「卒業後3年間は新卒者採用枠で扱う」は、これを企業側に要請したことにより、新卒採用の新たな時代を迎えている。

しかしながら、こうした厚生労働省の政策に対する学生の意識として、満足できる就職先を求め、卒業してから就職活動をしようとする考え方が見受けられるようになり、卒業時までには就職先を決めなければならないという意識を低下させる傾向を産み出している。このことは、保護者にも影響していると聞く。

イ 有効求人倍率

リクルートワークス研究所発表の平成26年3月に卒業した大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は1.61倍となり、前年の1.28倍より大幅に上昇した。求人数は300人未満の企業で+44.5%、建設業では+38.0%と大幅な増加となっている。

全国の民間企業の求人総数は、前年の55.4万人から54.5万人へととなり、5年連続での減少となった。一方、学生の民間企業就職希望者数は、前年の43.5万人から42.6万人へと3年連続のマイナスとなった。その結果、大卒求人倍率は1.28倍と前年（1.27倍）よりわずかに上昇した。

ウ 本学の状況

就職活動は、大学3年生及び短大1年生の12月に本格的に開始され、卒業年次の5～6月には内定獲得に苦慮する状況も見受けられた。未内定者への大学対応としては、継続的な個別面談で指導にあたった。2月には従来の体育館を使用していた「会社説明会」を2号館の教室を使用する形態に改め、延べ8日間で実施した。参加企業数は147社、参加学生数は大学・短大合わせ8日間で3,082人（41.4%）と昨年を5ポイントほど上回る結果となった。

参加学生は1人最大で午前4社、午後4社を訪問できるが、いずれの日も2～3社訪問すると帰る学生が多く、就職意欲と積極性をいかに高めていけるかを今後も検討していかなければならない。

エ 文部科学省・厚生労働省調査による就職内定状況

文部科学省・厚生労働省共同調査による平成26年2月1日現在の大学等の就職内定状況調査(平成26年3月18日発表)によると、大学等の就職内定率は、大学(学部)は82.9%(昨年同期比1.2ポイント増)、短期大学は77.6%(同1.2ポイント減)、大学等(大学、短期大学、高等専門学校)全体では83.3%(同0.9ポイント増)となっている。

このうち、国公立大学の就職内定率は84.9%(同1.6ポイント減)、私立大学は82.3%(同2.2ポイント増)であった。

また、男女別では、男子大学生の就職内定率は82.2%(昨年同期比0.9ポイント増)、女子は83.7%(同1.7ポイント増)、国公立大学では、男子82.8%、女子87.2%、私立大学では、男子82.1%、女子82.5%となっている。

④ 採用動向 平成26年度の現状と今後の動向

ア 平成26年度卒業生の採用動向

北海道新聞社が道内主要企業に行った平成27年春の新卒採用計画の調査結果によると、回答があった85社のうち、採用数を「増やす」と回答した企業が42%(36社)で、前年同時期から15ポイント上昇した。一方、「平成26年春並み」は27%(23社)と16ポイント低下し、積極姿勢が鮮明になった。安倍政権の経済政策「アベノミクス」による採用環境改善が背景にあるとみられ、これまで慎重な企業が多かった建設、観光関連でも採用意欲の高まりが目立っている。

イ 企業の動き

大量採用が際立つのは流通業界で、中でも業界内の競争激化を受け、大手では積極出店を進めている。ドラッグストア大手のツルハホールディングス(札幌)は、今春実績より180人多い530人を予定、家具・インテリア製造小売り最大手のニトリホールディングス(札幌)は50人多い350人、調剤薬局最大手アインファーマシーズ(札幌)は75人多い350人を採用する方針である。

一方、公共事業を中心とした政府の財政出動や、アベノミクスに起因する円安効果による外国人観光客数の伸びを受け、建設や観光関連でも採用に前向きな企業が現れている。建設機械レンタル大手のカナモト(札幌)は今春実績より23人多い80人を予定している。JTB北海道(札幌)は「業績や経営環境の改善」を理由に今春実績(54人)を上回る採用を検討、道央圏などで展開を強化するホテル・旅館経営の鶴雅グループ(釧路)も、今春より23人多い45人を採る予定である。

ただ、採用を「未定」とした企業が22%(19社)、減らすと答えた企業が8%(7社)あった。

消費税増税の影響など先行き不透明感も手伝い、積極採用が全道的に広がるにはなお時間がかかると思われる。

ウ 平成27年春卒業生の今後の動向

全国各地の中小企業支援団体をはじめ、政府の取り組みとして、大手企業・有名企業から中堅・中小企業に学生の目を向けさせようとする動きが活発になってきており、道内においても、学生に対する中堅・中小企業の情報提供が一層充実してくるものと予想される。

また、民間企業に限らず、各種公務員試験においても人物重視の採用が始まっており、いずれの就職希望者であっても、一定の基礎学力養成に加え、学生個々人の人間性や思考をいかに表現できるように指導していくかが大学に求められる。

A 大 学

大学の就職決定率は86.0%で、昨年の83.1%から2.9ポイントの増となり、厳しい就職環境にありながらも、上向き傾向を示す結果となった。

昨年度との学部学科別の比較では、経済学部経済学科86.6%（昨年度同期81.2%）、外国語学部英語学科89.6%（同87.3%）、外国語学部ロシア語学科85.7%（同80.0%）、経営学部経営学科87.4%（同84.8%）、法学部法学科89.1%（同83.2%）といずれも上回る結果となった。文化学部文化学科のみ78.6%（同81.0%）と昨年度を下回った。

一方、女子学生だけを比較すると、経済学部経済学科女子100.0%（昨年度同期93.3%）、外国語学部英語学科女子91.9%（同90.9%）、経営学部経営学科女子83.3%（同82.6%）、法学部法学科女子86.4%（同84.2%）、文化学部文化学科女子86.8%（同80.9%）と昨年度を上回り、外国語学部ロシア語学科女子のみ66.7%（同80.0%）と昨年度を下回った。

B 短 大

短大の就職決定率は英文学科85.7%（昨年度同期75.0%）、経営学科100.0%（同91.7%）と、短大全体では5.1ポイントの増であった。

短大の活動傾向として、自分自身から積極的に応募や受験した企業は少なく、学校推薦による求人を持って応募する状況が多く見受けられた。また、こうした求人に対しても、勤務地や職種が希望と異なるとして、受験を控える状況も見受けられた。

早急な課題としては、大学と同様に筆記試験の段階で不合格になる場合も多いため、一般教養や基礎学力の向上が挙げられる。

C 求人件数

大学を対象とする求人件数の総数は2,927件(昨年2,636件)、うち道内企業の求人数794件(昨年689件)と増加傾向だった。

短大においても、1,486件(昨年1,296件)の求人件数であったが、道内企業求人が455

件(昨年386件)と増加はしたが、勤務地を道内最優先とする学生がほとんどであることから、短大生にとっては厳しい求人内容となった。

⑤ 札幌大学会社説明会

平成25年度札幌大学会社説明会は、本学2号館を会場に2月に延べ8日間で実施し、8日間の参加企業数は147社、参加学生数は延べ3,082人であった。

平成24年度から就職活動解禁日が12月1日となり、学生たちはすでに札幌ドーム等での各種合同会社説明会に参加していることもあり、学内参加企業の「新鮮さ」に欠けたことは否めない。

⑥ 就職支援東京サテライト

東京で就職活動を支援する「就職支援東京サテライト」を開設。「文化放送キャリアパートナーズ」のキャリアカウンセラーが、就職活動全般、業界、企業研究、試験対策、模擬面接、交通手段などの相談に対応している。例年、利用者がひとケタにとどまっており、学生の認知度を高める努力が必要であり、また首都圏での就職活動を積極的に促す必要性もある。

⑦ キャリアカウンセラー

平成16年度からキャリアカウンセラーとして株式会社HBNから1人の派遣を受け、採用・就職活動のスペシャリストとして専門的な個別指導を行ってきたが、平成25年度からは委託をとりやめ、CDAの資格をもつ専任スタッフを含む学内スタッフでの学生対応とした。また、ヤングハローワークから個別面談と個別指導のための相談員の派遣を受け、学内スタッフだけではカバーしきれない面談枠の確保につながった。

⑧ キャリア科目

月曜日3講時・4講時の「キャリア科目」は、実際の授業を株式会社キャリアバンクに委託し、本学担当者が授業見学をおし、学生評価をキャリアバンクにフィードバックして授業運営に反映させている。

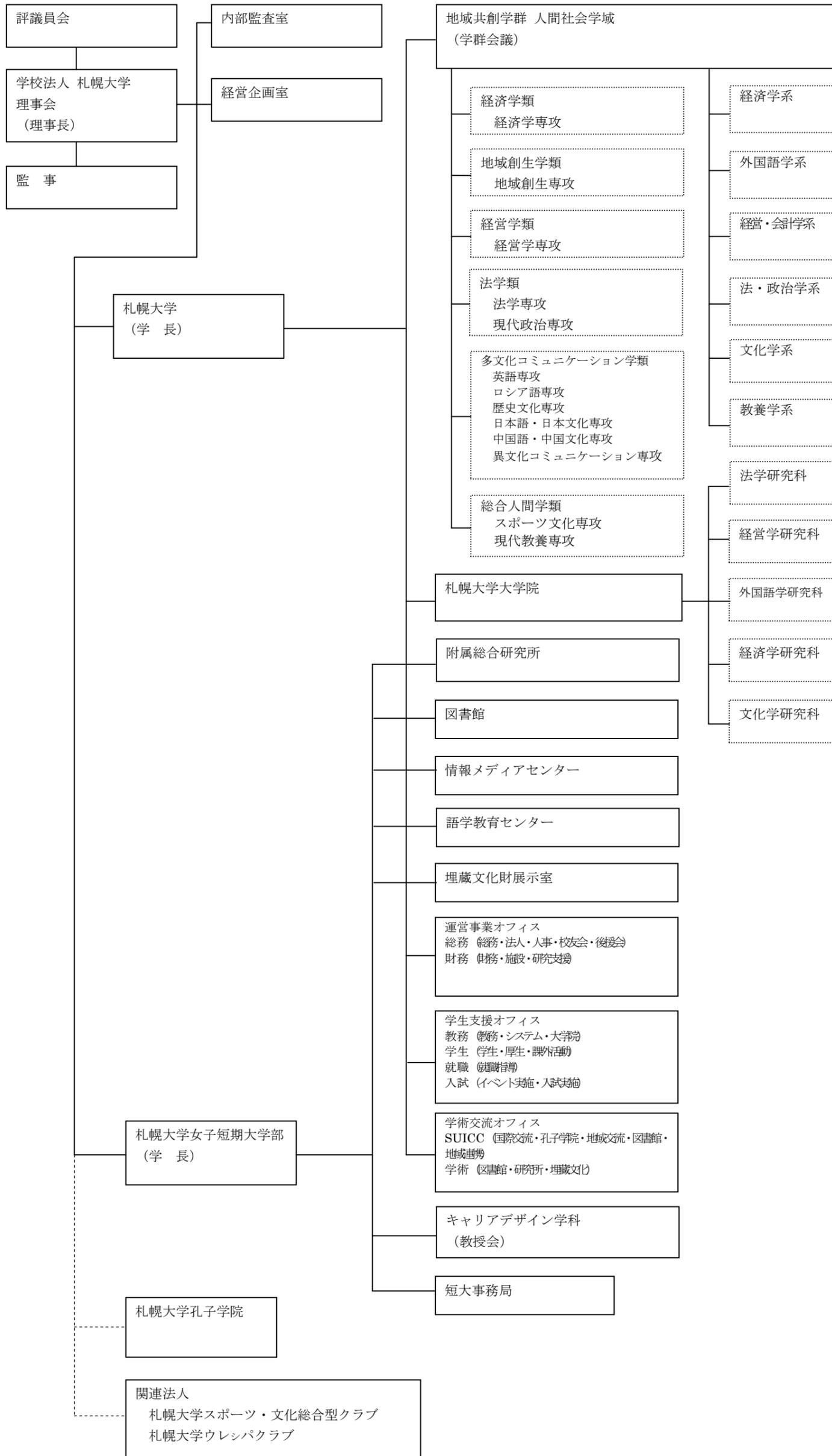
早い学年でのキャリア科目の開設は学生たちのモチベーションアップにも効果的であり、将来の進路選択に非常に役立っている。

平成26年度事業現況

〔平成26年5月1日現在〕

5 法人・教学組織

(1) 学校法人の組織図 (平成26年5月1日現在)



(2) 理事・監事・評議員等一覧 (平成26年5月1日現在)

【理事】 (定員15人以上17人以内、現在数16人)

理事長 佐藤俊夫
専務理事 大津秀人
理事・学長 桑原真人
山田玲良、 松本源太郎、 金城秀樹、
藤山和夫、 渡辺一郎、 伊藤義郎、
山中洋、 吉野僚哲、 大久保和幸、
今野克己、 平山成信、 中井千尋、
吉澤織夫

【監事】 (定員2人、現在数2人)

笠井彦隆、 富谷功

【評議員】 (定員32人以上36人以内、現在数33人)

1号 桑原真人
2号 佐藤俊夫、 伊藤義郎、 大津秀人、
山中洋、 吉野僚哲、 大久保和幸、
今野克己、 平山成信、 中井千尋、
吉澤織夫
3号 松本源太郎、 金城秀樹
4号 藤山和夫、 渡辺一郎
5号 森宏志、 藤井敬一、 金子雅、
岡野誠一郎、 猪狩哲夫、 草野正義、
野村憲司、 高薄浩志、 小笠原誠、
谷克己、 山田玲良、 鈴木淳一、
本田優子、 本間雅美、 景山弘幸、
前原宏一、 山崎真紀子、 山本裕一

(3) 教職員数一覧 (平成26年5月1日現在)

① 教 員

《学 長》 1人

札幌大学

*カッコ表記は女性内数

学 系	総 数	教 授	准教授	講 師
経済学系	11 (1)	8 (0)	3 (1)	0 (0)
外国語学系	17 (5)	11 (2)	6 (3)	0 (0)
経営・会計学系	17 (1)	15 (1)	2 (0)	0 (0)
法・政治学系	12 (2)	9 (0)	3 (2)	0 (0)
文化学系	16 (9)	13 (7)	2 (1)	1 (1)
教養学系	26 (3)	13 (2)	12 (1)	1 (0)
計	99 (21)	69 (12)	28 (8)	2 (1)

*設置上必要な教員数(67)

札幌大学女子短期大学部

学 科	総 数	教 授	准教授	講 師
キャリアデザイン学科	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)
計	10 (1)	7 (0)	3 (1)	0 (0)

*設置上必要な教員数(9)

② 職 員

	総 数	参 与	参 事	主 幹	係 員
事務局	1 (0)	1 (0)			
内部監査室	1 (0)				1 (0)
経営企画室	15 (6)		1 (0)	2 (0)	12 (6)
運営事業オフィス	11 (2)		1 (0)	2 (0)	8 (2)
学生支援オフィス	31 (11)		1 (0)	6 (0)	24 (11)
学術交流オフィス	13 (6)			2 (2)	11 (4)
合 計	72 (25)	1 (0)	3 (0)	12 (2)	56 (23)

6 入学試験関係事項

(1) 平成26年度入学試験結果

①札幌大学

学群	専攻	募集人員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
地域共創		161	推薦(指定校制)	10	16	16	16	43.5
			推薦(公募制)	3	5	5	5	
			推薦(公募制ハイレベル)	4	0	0	0	
			自己推薦特別	10	6	6	6	
			課外活動	45	15	15	15	
			アクションプログラム	18	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	若干名	0	0	0	
			外国人留学生	20	0	0	0	
			一般A	20	100	97	13	
			一般Aハイレベル	3	0	0	0	
			一般B	5	24	20	6	
			センター利用A	10	93	85	5	
			センターAハイレベル	5	0	0	0	
			センター利用B	5	18	17	2	
			センター利用C	3	9	9	2	
			小計	161	286	270	70	
			経済学		120	推薦(指定校制)	45	
推薦(公募制)	3	0				0	0	
推薦(公募制ハイレベル)	-	0				0	0	
自己推薦特別	10	1				1	1	
課外活動	-	7				7	7	
アクションプログラム	-	1				1	1	
帰国生徒・社会人	-	0				0	0	
外国人留学生	-	1				0	0	
一般A	25	74				53	10	
一般Aハイレベル	-	1				0	0	
一般B	4	21				15	3	
センター利用A	25	85				65	9	
センターAハイレベル	-	1				1	0	
センター利用B	6	16				14	2	
センター利用C	2	10				9	1	
小計	120	247				195	63	
地域創生		39				推薦(指定校制)	8	2
			推薦(公募制)	3	1	1	1	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	8	1	1	1	
			課外活動	-	1	1	1	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	8	6	6	0	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	8	7	0	
			センター利用A	3	13	13	0	
			センターAハイレベル	-	1	0	0	
			センター利用B	3	3	2	0	
			センター利用C	2	1	1	0	
			小計	39	38	35	6	

学群	専攻	募集人員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	経営学	120	推薦(指定校制)	45	51	51	51	111.7
			推薦(公募制)	3	3	3	3	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	10	12	12	12	
			課外活動	-	27	27	27	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	10	6	5	
			一般A	25	62	55	19	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	4	17	14	1	
			センター利用A	25	71	65	14	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	6	11	9	2	
			センター利用C	2	4	4	0	
			小計	120	268	246	134	
				法学・現代政治	120	推薦(指定校制)・法	45	
推薦(指定校制)・政治	3	3				3		
推薦(公募制)・法	3	0				0	0	
推薦(公募制)・政治		1				1	1	
推薦(公募制ハイレベル)法	-	0				0	0	
推薦(公募制ハイレベル)政治		0				0	0	
自己推薦特別・法	10	2				2	2	
自己推薦特別・政治		0				0	0	
課外活動・法	-	15				15	15	
課外活動・政治		0				0	0	
アクションプログラム・法	-	0				0	0	
アクションプログラム・政治		0				0	0	
帰国生徒・社会人・法	-	0				0	0	
帰国生徒・社会人・政治		0				0	0	
外国人留学生・法	-	0				0	0	
外国人留学生・政治		0				0	0	
一般A・法	25	45				43	22	
一般A・政治		9				9	0	
一般Aハイレベル・法	-	8				0	0	
一般Aハイレベル・政治		0				0	0	
一般B・法	4	13				11	1	
一般B・政治		8				7	0	
センター利用A・法	25	75				66	10	
センター利用A・政治		15				11	0	
センターAハイレベル・法	-	11				1	0	
センターAハイレベル・政治		0				0	0	
センター利用B・法	6	10				9	2	
センター利用B・政治		4				3	0	
センター利用C・法	2	8				7	2	
センター利用C・政治		2				2	0	
小計・法	120	209				176	76	
小計・政治		42				36	4	

学群	専攻	募集人員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
英語	英語	52	推薦(指定校制)	10	29	29	29	128.8
			推薦(公募制)	4	4	4	4	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	4	3	3	3	
			課外活動	-	4	4	4	
			アクションプログラム	-	0	0	0	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	15	28	24	10	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	4	15	12	3	
			センター利用A	10	53	45	10	
			センターAハイレベル	-	11	3	0	
			センター利用B	3	8	4	1	
			センター利用C	2	8	7	3	
			小計	52	164	135	67	
			ロシア語	ロシア語	19	推薦(指定校制)	3	
推薦(公募制)	2	0				0	0	
推薦(公募制ハイレベル)	-	0				0	0	
自己推薦特別	2	0				0	0	
課外活動	-	0				0	0	
アクションプログラム	-	0				0	0	
帰国生徒・社会人	-	0				0	0	
外国人留学生	-	0				0	0	
一般A	4	8				8	5	
一般Aハイレベル	-	1				0	0	
一般B	2	6				4	0	
センター利用A	2	14				14	0	
センターAハイレベル	-	1				0	0	
センター利用B	2	3				3	1	
センター利用C	2	1				1		
小計	19	35				31	7	
歴史文化	歴史文化	42				推薦(指定校制)	10	7
			推薦(公募制)	3	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	1	1	1	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	3	3	3	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	10	19	18	4	
			一般Aハイレベル	-	2	0	0	
			一般B	3	8	5	1	
			センター利用A	8	36	35	8	
			センターAハイレベル	-	4	0	0	
			センター利用B	3	11	10	1	
			センター利用C	2	3	3	0	
			小計	42	96	84	26	

学群	専攻	募集人員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
	日本語・日本文化	42	推薦(指定校制)	10	14	14	14	90.5
			推薦(公募制)	3	1	1	1	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	3	0	0	0	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	2	2	2	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	5	5	5	
			一般A	10	28	27	9	
			一般Aハイレベル	-	0	0	0	
			一般B	3	4	3	0	
			センター利用A	8	33	32	4	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	3	8	6	1	
			センター利用C	2	4	3	0	
			小計	42	101	95	38	
				中国語・中国文化	19	推薦(指定校制)	3	
推薦(公募制)	2	1				1	1	
推薦(公募制ハイレベル)	-	0				0	0	
自己推薦特別	2	0				0	0	
課外活動	-	0				0	0	
アクションプログラム	-	0				0	0	
帰国生徒・社会人	-	0				0	0	
外国人留学生	-	0				0	0	
一般A	4	1				1	0	
一般Aハイレベル	-	0				0	0	
一般B	2	2				1	1	
センター利用A	2	5				5	0	
センターAハイレベル	-	0				0	0	
センター利用B	2	1				1	0	
センター利用C	2	1				1	0	
小計	19	13				12	4	
	異文化コミュニケーション	30				推薦(指定校制)	7	6
			推薦(公募制)	3	0	0	0	
			推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0	
			自己推薦特別	2	0	0	0	
			課外活動	-	2	2	2	
			アクションプログラム	-	1	1	1	
			帰国生徒・社会人	-	0	0	0	
			外国人留学生	-	0	0	0	
			一般A	8	12	11	3	
			一般Aハイレベル	-	1	0	0	
			一般B	3	3	3	1	
			センター利用A	3	10	10	0	
			センターAハイレベル	-	0	0	0	
			センター利用B	2	0	0	0	
			センター利用C	2	2	2	0	
			小計	30	37	35	13	

学群	専攻	募集人員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
					出願者数	合格者数	入学者数	
スポーツ文化	60	推薦(指定校制)	18	14	14	14	140.0	
		推薦(公募制)	3	2	2	2		
		推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0		
		自己推薦特別	3	1	1	1		
		課外活動	-	54	54	54		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	1	1	1		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	11	9	4		
		一般Aハイレベル	-	0	0	0		
		一般B	4	2	1	1		
		センター利用A	10	22	20	6		
		センターAハイレベル	-	1	0	0		
		センター利用B	5	1	1	0		
		センター利用C	2	3	2	1		
		小計	60	112	105	84		
現代教養	76	推薦(指定校制)	17	1	1	1	32.9	
		推薦(公募制)	3	0	0	0		
		推薦(公募制ハイレベル)	-	0	0	0		
		自己推薦特別	26	16	16	16		
		課外活動	-	7	7	7		
		アクションプログラム	-	0	0	0		
		帰国生徒・社会人	-	0	0	0		
		外国人留学生	-	0	0	0		
		一般A	15	6	5	1		
		一般Aハイレベル	-	0	0	0		
		一般B	2	6	6	0		
		センター利用A	7	6	5	0		
		センターAハイレベル	-	0	0	0		
		センター利用B	4	1	1	0		
		センター利用C	2	0	0	0		
		小計	76	43	41	25		
合計	739	推薦(指定校制)	231	197	197	196	68.6	
		推薦(公募制)	38	18	18	18		
		推薦(公募制ハイレベル)	4	0	0	0		
		自己推薦特別	93	43	43	43		
		課外活動	45	136	136	136		
		アクションプログラム	18	8	8	8		
		帰国生徒・社会人	若干名	1	1	1		
		外国人留学生	20	16	11	10		
		一般A	184	409	366	100		
		一般Aハイレベル	3	14	0	0		
		一般B	44	137	109	18		
		センター利用A	138	531	471	66		
		センターAハイレベル	5	30	5	0		
		センター利用B	50	95	80	12		
		センター利用C	27	56	51	9		
		合計	900	1,691	1,496	617		

※課外活動、推薦(公募制ハイレベル)、一般Aハイレベル、センター利用Aハイレベル、外国人留学生、アクションプログラム、帰国生徒、社会人の募集人員は地域共創学群に含む
※追加合格含む

②札幌大学女子短期大学部

学科	定員	区分	募集人員	平成26年度			充足率
				出願者数	合格者数	入学者数	
キャリアデザイン	80	推薦(指定校制)	21	13	13	13	37.5
		推薦(公募制)	10	1	1	1	
		自己推薦特別	9	8	8	8	
		課外活動	4	1	1	1	
		キャリアデザイン	15	1	1	1	
		社会人	若干名	0	0	0	
		外国人留学生	若干名	0	0	0	
		一般A	10	20	20	6	
		一般B	3	5	5	0	
		センター利用A	4	10	8	0	
		センター利用B	2	1	1	0	
		センター利用C	2	0	0	0	
		合計	80	60	58	30	

平成26(2014)年度																		
研究科	出願区分	〔前期〕				〔推薦〕				〔後期〕				〔計〕				
		出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	出願	受験	合格	手続	
法学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	1	2	2	2	1	
	社会人	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	1	1	6	6	4	4	
	留学生	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	
	計	4	4	4	3	0	0	0	0	5	5	3	2	9	9	7	5	
経営学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	社会人	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	1	1	
	留学生	3	3	3	3	0	0	0	0	3	3	2	2	6	6	5	5	
	計	4	4	3	3	0	0	0	0	4	4	3	3	8	8	6	6	
外国語学 8	英語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2
	5	小計	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2
	ロシア語学	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		留学生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0
	3	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	1	1	0
計	1	1	1	1	0	0	0	0	2	2	2	1	3	3	3	2		
経済学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1	1	1	1	
	計	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	
文化学 10	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	3	2	3	3	3	2	
	社会人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	留学生	2	2	1	1	0	0	0	0	4	4	4	3	6	6	5	4	
	計	2	2	1	1	0	0	0	0	7	7	7	5	9	9	8	6	
合計 48	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6	6	4	6	6	6	4	
	社会人	4	4	3	3	0	0	0	0	4	4	2	2	8	8	5	5	
	留学生	7	7	6	5	1	1	1	1	9	9	8	6	17	17	15	12	
	合計	11	11	9	8	1	1	1	1	19	19	16	12	31	31	26	21	

(2) 平成26(2014)年度入試政策結果について

平成26(2014)年度入試では、学群一括募集において推薦入試(指定校制)を導入した。また、社会人特別入試、海外帰国生徒特別入試において、出願時に各専攻への出願も可能にした。加えて、自己推薦特別入試[資格][活動](D日程)を新設した。

予備校等の模試偏差値の上昇がみられ、一般入試、大学入試センター試験利用入試とも、昨年度より上位層の受験がみられたが、合格者の歩留まりは昨年度より低下した。

① 一般入試について

- ・一般入試A日程は、延出願者数、実出願者数とも減少し、昨年度より入学者は減少した。
- ・一般入試B日程は、英語専攻、ロシア語専攻においての小論文を廃止した。延出願者数は増加したが、実出願者数で減少し、昨年度より入学者数は減少した。

② 大学入試センター試験利用入試について

- ・本学では個別学力試験は行っていない。延出願者数、実出願者数とも減少。入学者は減少した。

③ 推薦・特別入試について

- ・推薦入試(指定校制)は出願者、入学者とも微減した。
- ・推薦入試(公募制)は出願者、入学者数とも減少した。
- ・特別入試は、出願者、入学者とも減少した。

④ 特待生制度について

- ・学業特待生(指定校)は昨年度より減少し、53人が入学した。
- ・学業特待生(資格取得)は、大学24人が入学した。
- ・学業特待生は一般入試(A日程)1人、(B日程)1人、大学センター試験利用入試(A日程)1人の計3人が入学した。

(3) 平成26(2014)年度入試渉外活動について

① 高校訪問

高校訪問は、高校訪問プロジェクトを結成し、メンバーを中心に前半(5月～7月)は推薦・特別入試での出願が多い高校を中心に新教育組織のシステム、入試制度の変更、卒業生の進路状況、在学生の学修状況等を中心に、後半(8月～12月)は、新教育組織に加え、高校のレベルに応じて、推薦入試の志望状況の確認、一般入試、センター試験利用入試、ハイレベル入試について広報した。また、短大教員、大学の一部教員の協力を得て、担当する学生の状況等を高校に伝えた。

東北地区の訪問は特命教員中心に実施、加えて、職員の進学相談会相談会参加時に訪問を行った。

高校側との良好な信頼関係の醸成や、新教育システムへの情報を収集することとした。

職員は、加えて大学全体の紹介（大学広報）を行い、幅広い受験情報、大学改革情報、新設された学業特待生情報、入学検定料定額制、大学独自の奨学金制度等を情宣することとした。

② 相談会、オープンキャンパス

入試広報の観点から非常に重要な渉外活動であり、相談会については、業者主催、高校側単独開催の2通りに大別されるが、本学は可能な限り参加して高校生、教諭、保護者と直接触れ合うことでの受験生確保を全面に打ち出した。ただし、業者主催による相談会については開催地区・開催時期・本学への相談予測数などを見極めて、効果のある相談会に参加して受験生の更なる確保を目指したい。

オープンキャンパスについては、年6回開催に増加した。本学に興味をもった受験生の受験動機のかな要素を占めるので、実施内容や告知については、充分留意して多くの参加に繋げたい。また、経済的な状況から保護者に対しての説明会、特待生説明会、学び説明会、体験授業もより充実させることも必要になる。なお、事前予約制のエントリーカレッジを、1回開催した。

（４）平成27（2015）年度入試政策について

① 効果的な広報の実施

- ・新教育組織について、引き続き効果的な広報を行う（学びのシステム、アクティブラーニング、アクションプログラム、エキスパートコース等）。
- ・媒体、メディア、ツールからイベント（オープンキャンパス、入試）に連動する広報を引き続き継続する。
- ・雑誌、WEB媒体を資料請求数、出願数を考慮し、実績のある媒体に特化し、その媒体の掲載内容の充実をはかり、受験生等の接触者へ本学のよさを伝え、他大学との差別化を図る。
- ・それぞれの媒体の強み（学び、偏差値、名簿獲得）を生かした選別をする。
- ・接触者へのフォローツール（DM・冊子等のサブツール）の作成を一層強化する。
- ・本学の知られざる強み（教職、公務員、経済支援制度、資格取得支援、就職支援等）について、引き続き広報する。

② 一般入試・センター試験利用入試

- ・A日程において上昇した予備校等で発表される偏差値の維持するため、国公立大学や上位校との併願先として認知されるよう告知することに加え、一般入試主力層へのアプローチにより、歩留まりの上昇。
- ・センター利用入試においては、併願校（小樽商科大学、釧路公立大学、北海学園大学）と同一科目の設定、合格発表後の受験機会の拡大について、より告知。

上昇した偏差値の維持。

- ・ハイレベル入試のより一層の広報
- ・ハイレベル入試の偏差値の維持。

③ 推薦・特別入試

- ・学業特待制度、経済支援制度、新教育システムの学びシステム、アクションプログラム等の特色を広報強化により資格系受験生、課外活動系及び指定校受験生の確保。
- ・アクションプログラムと連動したAO型入試であるアクションプログラム特別入試についての告知。

④ オープンキャンパスの回数の効果的な設定とコンテンツの充実

- ・推薦入試志望者向けのエントリーカレッジの増加（2回開催）
- ・合格者向けの説明会であるエントリーカレッジ（合格者編）の新設
- ・コンテンツを開催毎に変更する等、内容を工夫する。
- ・アクティブラーニングを意識する。

⑤ 高校訪問プロジェクトを結成し、引き続き新教育組織関連の情報伝達に努める。

- ・入手した情報をもとに高校個別に在校生（資料請求者）への情報提供
- ・高校ランク別に情報伝達内容の工夫
- ・在学生、卒業生情報の提供
- ・特待生制度等経済支援制度の情報提供
- ・進路指導担当教諭との信頼関係の醸成
- ・出前講義、大学見学等の案内
- ・新教育組織関連の情報伝達

7 学生数関係事項

(1) 学生数一覧

① 大学

(平成26年5月1日現在)

所属	学年	1	2	3	4	合計
経済学部経済学科		0 (0)	4 (1)	152 (21)	207 (22)	363 (44)
	入学定員	—	—	250	250	500
外国語学部英語学科		0 (0)	1 (1)	50 (26)	65 (35)	116 (62)
	入学定員	—	—	80	80	160
外国語学部ロシア語学科		0 (0)	0 (0)	13 (7)	14 (7)	27 (14)
	入学定員	—	—	30	30	60
経営学部経営学科		0 (0)	1 (0)	192 (37)	213 (44)	406 (81)
	入学定員	—	—	280	280	560
経営学部ビジネスコミュニケーション学科		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	入学定員	—	—	—	—	—
法学部法学科		0 (0)	3 (1)	119 (17)	168 (27)	290 (45)
	入学定員	—	—	220	220	440
文化学部文化学科		0 (0)	1 (1)	168 (59)	195 (79)	364 (139)
	入学定員	—	—	230	230	460
地域共創学群人間社会学域		622 (158)	718 (168)	0 (0)	0 (0)	1,340 (326)
	入学定員	900	900	—	—	1800
合計		622 (158)	728 (172)	694 (167)	863 (214)	2,907 (711)
	収容定員	900	900	1090	1090	3980

〔 ()内は女子内数〕

② 大学院

所属	学年	1	2	合計
法学研究科法学専攻		5 (0)	4 (0)	9 (0)
	入学定員	10	10	20
経営学研究科経営学専攻		6 (3)	5 (1)	11 (4)
	入学定員	10	10	20
外国語学研究科英語学専攻		2 (0)	2 (1)	4 (1)
	入学定員	5	5	10
外国語学研究科ロシア語学専攻		0 (0)	0 (0)	0 (0)
	入学定員	3	3	6
経済学研究科地域経済政策専攻		2 (1)	3 (2)	5 (3)
	入学定員	10	10	20
文化学研究科文化学専攻		6 (4)	3 (2)	9 (6)
	入学定員	10	10	20
合計		21 (8)	17 (6)	38 (14)
	収容定員	48	48	96

()内は女子内数]

③ 女子短期大学部

所属	学年	1	2	合計
キャリアデザイン		30	38	68
	入学定員	80	80	160
合計		30	38	68
	収容定員	80	80	160

大学・大学院・女子短期大学部 合計

3,013

(2) 私費外国人留学生国別一覧 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

学群・学部等 国籍	地域共創学群						経済	外国語	経営	法	文化			
	地域共創学群	経済学専攻	経営学専攻	日本語・日本文化専攻	異文化コミュニケーション専攻	ロシア語専攻	経済	英語	経営	法	文化	研究生	交換留学生	合計
中国		4	12	6	1	1	12	2	34	3	38	3	17	133
台湾					1								2	3
韓国									2				10	12
アメリカ													6	6
ニュージーランド													3	3
フィンランド													2	2
合計		4	12	6	2	1	12	2	36	3	38	3	40	159

大学院 国籍	専攻	大学院					合計
		法	経営	外語	経済	文化	
中国			7	3	3	6	19
台湾							
韓国			1				1
マレーシア				1			1
合計			8	4	3	6	21

(3) 派遣学生数一覧

(平成 26 年 5 月 1 日現在)

派遣先大学、国・地域	経済学部	外国語学部		経営学部	文化学部	合計
		英語学科	ロシア語学科			
ネブラスカ州立大学カーニィ校	アメリカ	1	3		1	5
ボールステート大学	アメリカ		3			3
ラップランド大学	フィンランド		2			2
モスクワ大学	ロシア			2		2
華東理工大学	中国		2			2
培材大学校	韓国				1	1
中央大学校	韓国		1		1	2
全州大学校	韓国				2	2
合計		1	11	2	3	19

(4) 私費外国人留学生入学試験結果

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

学群・専攻	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学専攻	1	1	0	0
経営学専攻	10	9	6	5
日本語・日本文化専攻	5	5	5	5
合計	16	15	11	10